



第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表  
令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>資産の部</b>						
<b>流動資産</b>	840,347,004	44,673,646	0	885,020,650	0	885,020,650
現金預金	457,620,095	41,602,157	0	499,222,252		499,222,252
事業未収金	374,001,650	2,991,489	0	376,993,139		376,993,139
未収補助金	3,165,389	0	0	3,165,389		3,165,389
商品・製品	70,900	0	0	70,900		70,900
原材料	25,186	0	0	25,186		25,186
立替金	5,290,416	0	0	5,290,416		5,290,416
前払金	173,368	80,000	0	253,368		253,368
<b>固定資産</b>	3,665,681,738	38,929,681	0	3,704,611,419	0	3,704,611,419
<b>基本財産</b>	1,716,829,932	0	0	1,716,829,932	0	1,716,829,932
土地	161,888,584	0	0	161,888,584		161,888,584
建物	1,534,141,348	0	0	1,534,141,348		1,534,141,348
定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000		20,800,000
<b>その他の固定資産</b>	1,948,851,806	38,929,681	0	1,987,781,487	0	1,987,781,487
土地	4,816,308	464,502	0	5,280,810		5,280,810
建物	23,819,857	0	0	23,819,857		23,819,857
構築物	37,927,125	0	0	37,927,125		37,927,125
機械及び装置	1	0	0	1		1
車両運搬具	50,966,602	8	0	50,966,610		50,966,610
器具及び備品	125,356,581	1,484,700	0	126,841,281		126,841,281
権利	1,361,280	0	0	1,361,280		1,361,280
ソフトウェア	3,583,365	0	0	3,583,365		3,583,365
退職給付引当資産	78,240,000	3,150,000	0	81,390,000		81,390,000
長期預り金積立資産	394,500	0	0	394,500		394,500
やすづか学園就学資金積立資産	0	6,145,817	0	6,145,817		6,145,817
退職積立資産	1,305,093	0	0	1,305,093		1,305,093
福祉活動積立資産	337,589,562	0	0	337,589,562		337,589,562
移行時特別積立資産	13,425,000	0	0	13,425,000		13,425,000
建設・設備等整備積立資産	1,259,247,769	21,299,721	0	1,280,547,490		1,280,547,490
やすづか学園活動積立資産	0	5,311,263	0	5,311,263		5,311,263
長期前払費用	8,949,176	993,200	0	9,942,376		9,942,376
預託金	1,869,587	80,470	0	1,950,057		1,950,057
<b>資産の部合計</b>	4,506,028,742	83,603,327	0	4,589,632,069	0	4,589,632,069
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>	185,676,763	7,941,045	0	193,617,808	0	193,617,808
事業未払金	89,086,858	4,427,045	0	93,513,903		93,513,903
預り金	783,899	0	0	783,899		783,899
職員預り金	3,007,006	0	0	3,007,006		3,007,006
賞与引当金	92,749,000	3,514,000	0	96,263,000		96,263,000
未払法人税等	50,000	0	0	50,000		50,000
<b>固定負債</b>	78,634,500	3,150,000	0	81,784,500	0	81,784,500
退職給付引当金	78,240,000	3,150,000	0	81,390,000		81,390,000
長期預り金	394,500	0	0	394,500		394,500
<b>負債の部合計</b>	264,311,263	11,091,045	0	275,402,308	0	275,402,308
<b>純資産の部</b>						
基本金	30,038,873	0	0	30,038,873	0	30,038,873
基本金	30,038,873	0	0	30,038,873		30,038,873
国庫補助金等特別積立金	789,898,231	0	0	789,898,231	0	789,898,231
国庫補助金等特別積立金	789,898,231	0	0	789,898,231		789,898,231
その他の積立金	1,611,567,424	32,756,801	0	1,644,324,225	0	1,644,324,225
やすづか学園就学資金積立金	0	6,145,817	0	6,145,817		6,145,817
退職積立金	1,305,093	0	0	1,305,093		1,305,093
福祉活動積立金	337,589,562	0	0	337,589,562		337,589,562
移行時特別積立金	13,425,000	0	0	13,425,000		13,425,000
建設・設備等整備積立金	1,259,247,769	21,299,721	0	1,280,547,490		1,280,547,490
やすづか学園活動積立金	0	5,311,263	0	5,311,263		5,311,263
次期繰越活動増減差額	1,810,212,951	39,755,481	0	1,849,968,432	0	1,849,968,432
次期繰越活動増減差額	1,810,212,951	39,755,481	0	1,849,968,432		1,849,968,432
(うち当期活動増減差額)	-88,167,467	-4,035,875	0	-92,203,342		-92,203,342
<b>純資産の部合計</b>	4,241,717,479	72,512,282	0	4,314,229,761	0	4,314,229,761
<b>負債及び純資産の部合計</b>	4,506,028,742	83,603,327	0	4,589,632,069	0	4,589,632,069

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

< 社会福祉法人上越市社会福祉協議会 >

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券—償却原価法（総平均法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

###### イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

##### ②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

##### ③リース資産

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

###### ア 退職給付引当金

新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入する職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する掛金累計額相当を計上している。

###### イ 退職給付引当資産

上記、退職給付引当金と同額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

##### ③徴収不能引当金

該当なし

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当無し

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②新潟県社会福祉協議会の新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表  
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①法人運営拠点区分（社会福祉事業）  
「法人運営事業」
  - ②地域福祉事業拠点区分（社会福祉事業）  
「地域福祉事業」  
「共同募金配分金事業」  
「受託事業」  
「春日山荘事業」
  - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）  
「（介）訪問介護事業」  
「（介）通所介護事業」  
「（介）短期入所事業」  
「（介）グループホーム事業」  
「居宅介護支援事業」
  - ④特別養護老人ホーム事業拠点区分（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム事業」  
「（介）通所介護事業」  
「（介）短期入所事業」
  - ⑤障害福祉事業拠点区分（社会福祉事業）  
「（障）訪問系事業」  
「（障）通所系事業」  
「（障）短期入所事業」  
「（障）グループホーム事業」  
「相談支援事業」
  - ⑥就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）  
「就労移行支援事業」  
「就労継続支援B型事業」
  - ⑦受託事業拠点区分（公益事業）  
「地域包括支援センター受託経営事業」  
「生活支援ハウス管理経営事業」  
「交流宿泊施設菱の里管理経営事業」
  - ⑧補助事業拠点区分（公益事業）  
「不登校児の短期自立支援事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	161,888,584	0	0	161,888,584
建物	1,611,359,240	15,265,339	92,483,231	1,534,141,348
定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
合計	1,794,047,824	15,265,339	92,483,231	1,716,829,932

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	161,888,584	0	161,888,584
建物	2,439,993,198	905,851,850	1,534,141,348
その他の固定資産			
土地	5,280,810	0	5,280,810
建物	83,112,769	59,292,912	23,819,857
構築物	66,193,640	28,266,515	37,927,125
機械及び装置	588,000	587,999	1
車輛運搬具	344,590,105	293,623,495	50,966,610
器具及び備品	369,128,445	242,287,164	126,841,281
権利	1,361,280	0	1,361,280
ソフトウェア	6,800,030	3,216,665	3,583,365
合計	3,478,936,861	1,533,126,600	1,945,810,261

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第121回 共同発行市場公募地方債	38,676,780	39,156,660	479,880
平成24年度 第1回新潟県公債	99,940,000	101,320,000	1,380,000
第334回 利付国庫債券	30,088,200	30,711,000	622,800
平成26年度 第2回新潟県公債	78,500,000	79,803,100	1,303,100
第338回 利付国庫債券	15,365,790	15,616,710	250,920
第171回 共同発行市場公募地方債	160,000,000	161,360,000	1,360,000
平成29年度 第2回新潟県公債	200,000,000	201,760,000	1,760,000
平成29年度 第1回新潟市公債	100,000,000	100,990,000	990,000
MSステップアップ債	100,000,000	98,797,000	-1,203,000
第339回 国債	99,920,000	102,180,000	2,260,000
共同発行地方債 116回	44,073,540	44,686,530	612,990
名古屋市第511回10年公募公債	100,000,000	99,400,000	-600,000
合計	1,066,564,310	1,075,781,000	9,216,690

12. 関連当事者との取引内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 固定資産の減価償却及び国庫補助金等特別積立金取崩について、複数のサービス区分で共用しているものを按分処理し、資料を別途保管している。